



第10期 事業報告書

平成17年3月1日～平成18年2月28日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第10期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）における事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも底堅さが見られ、景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調をたどっているものと思われます。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化しております。

こうした流れを受け、当社におきましても土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました結果、当期の売上高は3,215百万円（前期比28.8%増）、経常利益は181百万円（前期比117.5%増）、当期純利益は105百万円（前期比128.8%増）となり、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[土壤汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壤汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壤汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壤調査、土壤処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターを増設し、さらには汚染土壤浄化施設の認定を受けるなど、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,942百万円（前期比32.1%増）となりました。

[リサイクル部門]

ISO14001認証取得企業の増加等により、廃蛍光灯、廃乾電池のリサイクルに対する需要は高まっており、特に当期は廃バッテリーの取扱いが好調に推移した結果、売上高は175百万円（前期比62.2%増）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壤の分析を行っております。分析業務の多くは土壤調査に関するものであり、土壤汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。土壤調査の受注増に伴い、土壤調査に関する分析検体数は、飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務が減少した結果、当部門の売上高は、77百万円（前期比28.0%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は19百万円（前期比62.5%減）とな

りました。

部 門 区 分	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)
土壌汚染調査・処理部門	2,942,719	132.1	91.5
リ サ イ ク ル 部 門	175,894	162.2	5.4
環 境 分 析 部 門	77,092	71.9	2.3
そ の 他	19,761	37.4	0.6

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前期においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）が完成するなど、土壌浄化処理体制の整備に力点を置き、また、当期は両リサイクルセンターにおいて増設工事が完了したことに加え、VOC汚染土壌浄化施設としての認定を受けるなど、土壌処理体制を質量両側面において飛躍的に向上させてまいりました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

① 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

② 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市）、東京本社（東京都中央区）及び関西オフィス（大阪市）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）の2工場にて対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当事業年度においては、前述のとおり土壌浄化処理体制が質量ともに飛躍的に向上いたしました。また、平成17年3月1日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制を敷くとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行してまいりましたが、今後についても、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、次期の業績といたしましては、売上高は、4,000百万円（前期比24.3%増）、利益面では、経常利益240百万円（前期比31.9%増）、当期純利益132百万円（前期比24.7%増）の見通しであります

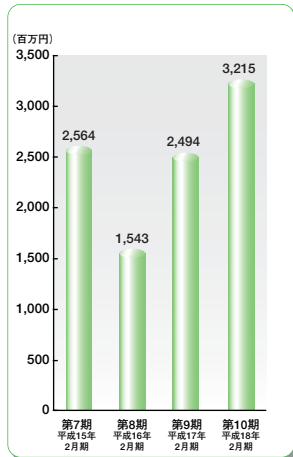
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年 5月

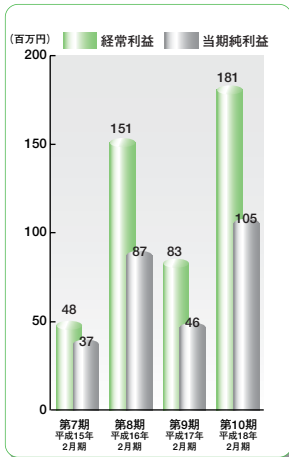
代表取締役社長 二宮 利彦

業績の推移

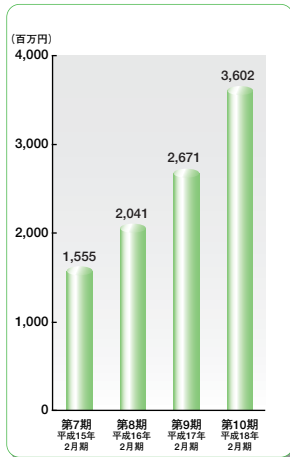
売上高



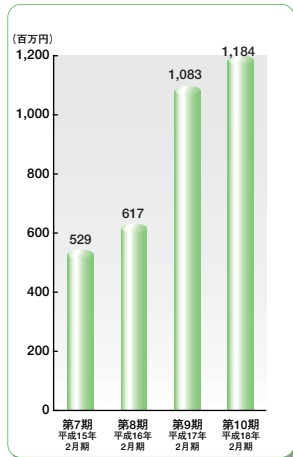
経常利益・当期純利益



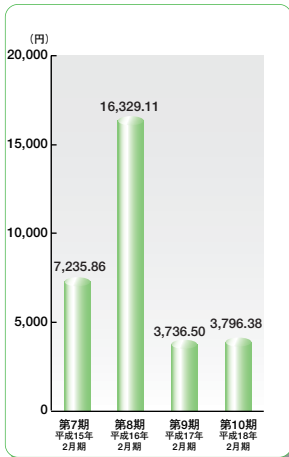
総資産



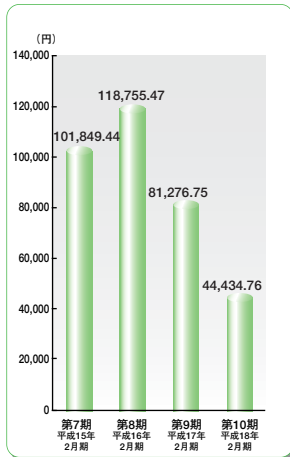
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第10期 (平成18年2月28日現在)	第9期 (平成17年2月28日現在)	科 目	第10期 (平成18年2月28日現在)	第9期 (平成17年2月28日現在)
流動資産	1,373,697	852,881	流動負債	1,550,392	1,018,049
現金及び預金	328,249	149,850	支払手形	21,720	47,743
受取手形	290,672	69,921	買掛金	225,249	256,955
売掛金	727,853	591,833	短期借入金	700,000	300,000
商品	159	166	一年内返済予定長期借入金	258,960	139,200
仕掛処理原価	8,844	11,320	未払金	38,873	40,152
前渡金	336	-	未払費用	15,501	13,359
前払費用	4,652	4,915	未払法人税等	74,385	-
繰延税金資産	12,189	8,191	未払消費税等	17,251	-
未収還付法人税等	-	2,550	前受り金	-	550
未収還付消費税	-	14,041	預り金	2,090	1,634
その他	740	279	賞与引当金	11,692	10,043
貸倒引当金	-	△ 189	設備支払手形	184,668	208,284
固定資産	2,228,505	1,818,901	その他	-	126
有形固定資産	2,128,306	1,735,888	固定負債	867,067	569,785
建物	509,142	276,452	長期借入金	840,340	549,200
構築物	189,082	146,790	従業員退職給付引当金	14,168	11,126
機械及び装置	141,406	146,773	役員退職慰労引当金	10,291	7,191
車輛運搬具	1,720	667	その他	2,268	2,268
工具器具備品	34,274	47,658	負債合計	2,417,460	1,587,834
土地	1,117,545	1,117,545	資本の部		
建設仮勘定	135,135	-	資本金	528,843	528,843
無形固定資産	982	1,336	資本剰余金	324,356	324,356
投資その他の資産	99,216	81,676	資本準備金	324,356	324,356
投資有価証券	10,200	10,200	利益剰余金	331,542	230,748
従業員長期貸付金	3,435	2,713	利益準備金	1,300	1,300
長期前払費用	7,316	6,065	任意積立金	225	290
保険積立金	39,550	34,315	特別償却準備金	225	290
繰延税金資産	25,536	16,636	当期末処分利益	330,017	229,158
その他	13,177	12,377	資本合計	1,184,742	1,083,948
貸倒引当金	-	△ 630	負債・資本合計	3,602,203	2,671,783
資産合計	3,602,203	2,671,783			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 第9期 240,598千円

第10期 366,110千円

2. 1株当たり当期純利益

第9期 3,736円50銭

第10期 3,796円38銭

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第10期	第9期
	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	(平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
売上高	3,215,467	2,494,993
売上原価	2,729,109	2,153,314
販売費及び一般管理費	293,734	241,439
営業利益	192,623	100,239
営業外収益	2,621	7,825
営業外費用	13,403	24,471
経常利益	181,841	83,593
特別利益	190	330
特別損失	514	165
税引前当期純利益	181,516	83,757
法人税、住民税及び事業税	88,621	36,600
法人税等調整額	△ 12,898	936
当期純利益	105,793	46,220
前期繰越利益	224,223	182,938
当期未処分利益	330,017	229,158

■利益処分

(単位：千円)

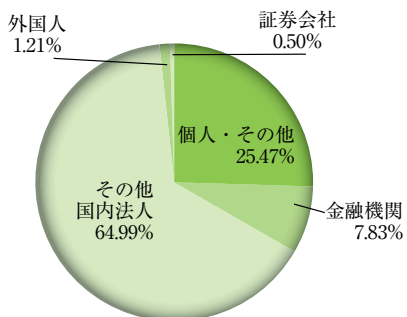
摘 要	第10期	第9期
	平成18年5月24日	平成17年5月25日
当期未処分利益	330,017	229,158
特別償却準備金取崩額	66	65
合 計	330,083	229,223
これを次のとおり処分いたします。		
役員賞与	5,000	5,000
(うち監査役分)	(-)	(-)
次期繰越利益	325,083	224,223

株式の状況 (平成18年2月28日現在)

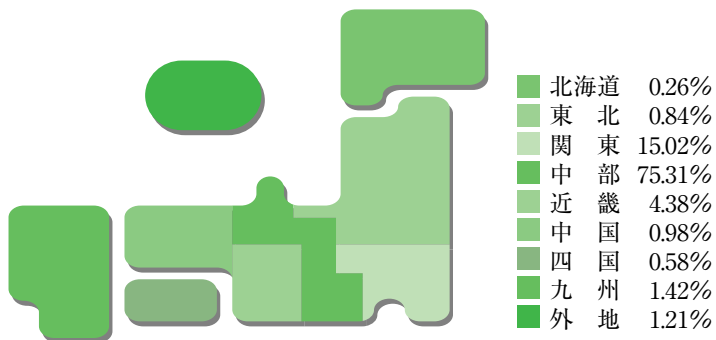
- 会社が発行する株式の総数 64,000株
- 発行済株式の総数 26,550株
- 株主数 1,864名
- 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社ダイセキ	16,068 株	60.5 %	— 株	— %
株式会社三菱東京UFJ銀行	800	3.0	—	—
株式会社伊藤治商事	720	2.7	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	440	1.6	—	—
株式会社中京銀行	400	1.5	—	—
新東昭不動産株式会社	400	1.5	170	10.0
日本証券金融株式会社	356	1.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	333	1.2	—	—
二 宮 利 彦	316	1.1	—	—
エスアイエス セガ インターセトル エージ	250	0.9	—	—

所有者別株式構成



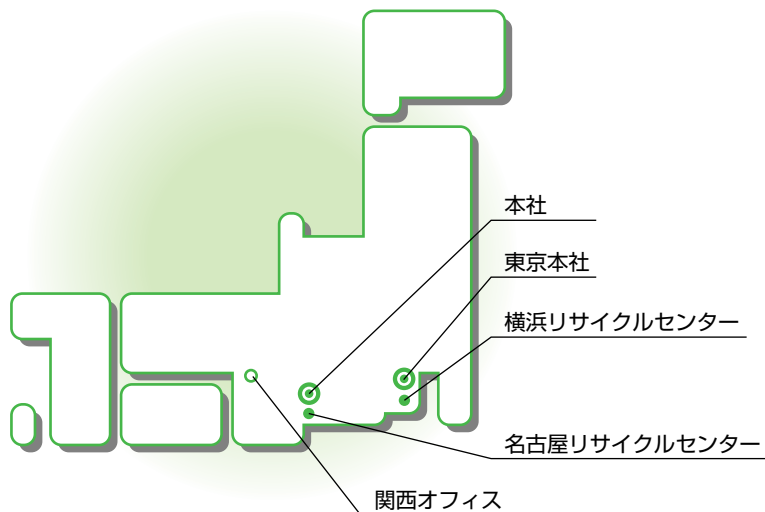
地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

会社の概況 (平成18年3月1日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	528,843千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	47名
■事業所	本社 名古屋市港区船見町1番地86 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング6階 営業所 関西オフィス (大阪市中央区) 工場 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)



役員（平成18年5月24日現在）

代表取締役社長	二 宮 利 彦	
取 締 役	山 本 浩 也	環境事業本部長
取 締 役	村 上 実	企画管理部長
取 締 役	林 行 美	
監査役（常勤）	村 上 正 一	
監 査 役	辻 哲 治	
監 査 役	田 上 順 一	

- (注) 1. 取締役伊藤博之氏は、平成18年5月24日に退任いたしました。
2. 監査役辻 哲治及び田上順一の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

決算期 2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

**剰余金配当の
基準日** 2月末日

**中間配当の
基準日** 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続き用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。

貸借対照表並びに損益計算書のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Daiseki 株式会社ダイセキ環境ソリューション

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022